



令和 年 月 日

衝突被害軽減ブレーキ装置導入促進助成金交付請求書

一般社団法人 東京都トラック協会
会 長 浅 井 隆 殿

所属支部名 : 支 部

申請事業者名 :
及び所在地

代 表 者 : 印

衝突被害軽減ブレーキ装置導入促進助成事業取り次ぎ実施要領に基づき、
下記のとおり助成金の請求をいたします。

記

助成金交付請求額 : 円

1. 装着申請車両数 : () 台
2. 取 付 の 形 態 : 購入取付 () 台 / リース取付 () 台
3. 助成対象の確認
- 1) 中小企業者(①資本金の額または出資の総額が 3 億円以下の会社
または②常時使用する従業員数が 300 人以下の会社)であること。
 - 2) 助成対象は車両総重量 3.5 t 以上～8 t 未満の事業用トラックの搭載に限る。
 - 3) 1 会員事業者 10 台分まで申請可能。
 - 4) 助成額: 装置取得価格の 1/2 (上限 10 万円まで) × 10 台分まで
※上記の助成金交付請求額の算出法: 装置取得価格(税抜実費価格)の
1/2 (1 台分上限 10 万円まで) を 1 会員事業者 10 台分までの合計金額
(最大合計額 100 万円まで) を記載する。
4. 添 付 書 類 等
- 1) 「導入内訳書」(様式 2)
 - 2) 「搭載証明書」(様式 3)
 - 3) 直近事業年度の「事業報告書」の資本金、従業員数の記載があるペー
ジ(第 1 号様式「事業概況報告書」)の写し
 - 4) 対象装置を装着した車両の「車検証の写し」
 - 5) 対象装置購入の「領収書の写し」又は「リース契約書の写し」等
※購入の場合で、装置の取得価格が車両全体の価格に含まれて不明な場合
は、装置取得価格が分かる関連書類を添付すること。/ ※リースの場合
は、リース契約書等に助成対象車両の自動車登録番号または車台番号の
記載が必要。(※東ト協取り次ぎ実施要領を参照。)
 - 6) 「確認書」(様式 6) ※装着車両の使用の本拠が東京以外の場合提出する。
5. 本申請に関する : (担当者名) (電話番号)
担当者名・連絡先 (FAX 番号)
6. 振込先口座等 : 銀 行 名 : 銀行/ 信用金庫
支 店 名 : 支 店
預金種別: 普通・当座 口座番号 :
(よみがな必須)
口座名義 :

[備考] 全ト協から入金確認後に上記口座に振込みますが、東ト協事務手続の関係上、遅れる場合があります。